

大阪、刷新!

～府民とともに新たな挑戦～

新内閣発足を新たなスタートとして、「経済対策・成長戦略」、「教育・福祉」、「まちづくり・防災」、「日本における大阪のあり方」について、今こそ、大阪刷新の時とすべく、以下の4項目を政権与党である自民党・公明党の大阪における共通政策として掲げる。

経済対策・成長戦略

所得増を実感できる大阪へ

ここ10年近く続いてきた大阪におけるコストカット型経済から脱却し、大阪の強みを活かす成長分野に対する**大胆な投資**で、**関西経済圏の中核**として、世界を見据えた新たな成長戦略で経済を強く。

企業数の推移

	大阪 (大阪・兵庫)	京浜 (東京・神奈川)
2012年	454,507	643,098
うち大企業	1,361	4,705
2021年	396,921	602,688
うち大企業	1,238	5,104
対2012年比(%)	▲12.3%	▲6.2%

約10年で企業数は減少

首都圏への転出企業数は大阪がトップ

出典：中小企業白書2022

ひとり当たり府民所得

2011年度 額(千円)			2022年度 額(千円)		
全国平均	2,992		全国平均	3,153	
東京都	5,219	1位	東京都	5,761	1位
滋賀県	2,943	7位	滋賀県	3,161	8位
大阪府	2,820	12位	三重県	3,111	14位
和歌山県	2,739	12位	和歌山県	3,084	16位
京都府	2,692	19位	大阪府	3,051	18位
三重県	2,691	20位	京都府	3,026	20位
兵庫県	2,679	22位	兵庫県	2,997	21位
奈良県	2,575	28位	奈良県	2,549	44位

東京との差が311円も拡大!
(2,399円→2,710円)

伸び率 8.1%

全国38位

出所：内閣府

企業の流出超過の流れを止め、府内99.6%を占める中小企業の成長を導くべく、**中小企業庁の大阪移転**などの体制を築き、**生産プロセス効率化・高度化など支援を強化**する。

また、**賃上げ促進税制を拡充**するとともに 価格転嫁が適正に行われるよう努め、**人材確保を支援**する。

結果として、低迷する一人当たり府民所得を、物価高を上回る形で増加させ、所得増加と景気回復が広く実感される大阪をめざす。

教育・福祉

子育てベーシック・サービスの推進

大阪の合計特殊出生率は、1.19で、全国平均を下回り全国37位となっている。この状況を転換させるため、「こども未来戦略」に基づき、大阪の若者・子育て世代の所得向上と、こども・子育て世帯を対象に切れ目ない子育て支援の実施、共働き・共育を推進していくための総合的な対策を推進する。

特に、**保育から大学までの完全無償化**(子育てベーシック・サービス)を推進する。現在、無償化の対象でない0～2歳の保育料や、大学までの授業料の完全無償化をめざす。

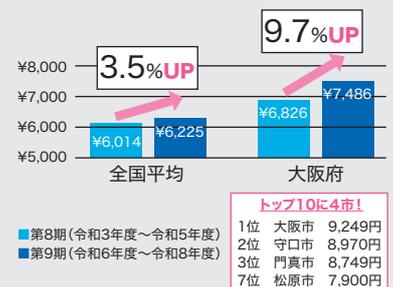
また、**府内小中学校給食の恒久的な無償化**に取り組む。

さらに、大阪の健康寿命が男性で41位、女性が40位と全国平均を下回る中、元気に歳を重ねることができる健康都市大阪をめざすとともに、**全国一高い介護保険料からの脱却**に向けた検討を行う。

大阪府の合計特殊出生率



介護保険料基準額(月額)



まちづくり・防災

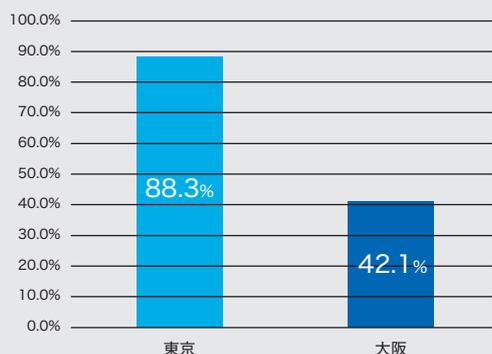
防災先進都市 大阪の構築

近年、激甚化、頻発化する豪雨や台風などの自然災害、さらには南海トラフ巨大地震に備え、道路、橋梁、上下水道などのインフラや公共施設の耐震化などハード・ソフト両面から防災・減災対策の強化を進める。

特に、大規模災害の教訓から、**市内小中学校体育館へのエアコン整備**（大阪府の設置率42.1%）や**TKB（T:トイレ、K:キッチン、B:ベット）の配備**などによる避難所の環境改善を進めるとともに、災害時のトイレ問題に備えるため、国・自治体の備蓄計画を強化し、**トイレトレーラーやトイレカーの導入を推進**する。

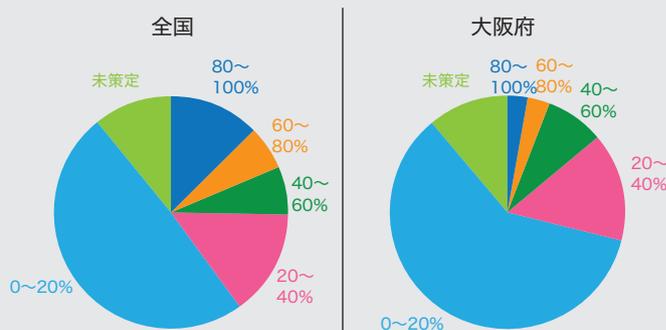
また、高齢者や障がい者などの災害弱者が取り残されないよう一人一人に合わせた事前の「**個別避難計画**」の策定（大阪府の7割の自治体で2割以下の策定率）に取り組む。

小中学校体育館のエアコン設置率
令和6年9月1日現在



出典：公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況について

自治体ごとの個別避難計画の策定状況
令和6年9月1日現在



出典：避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果

女性の視点からの防災・減災対策が急務であることから、これまでの災害対応を検証し、平常時からの**防災・危機管理担当部局への女性職員の配置**を進める。

さらに、**線状降水帯の予測精度の向上**、タイムライン（防災行動計画）の一層の推進、総合的な治水対策である「流域治水」の加速化等により豪雨災害対策を強力に推進するとともに、ドローンや人工衛星などの新技術の活用による災害応急対策の強化し、安全・安心の防災先進都市大阪を築く。

日本における大阪のあり方

チーム大阪で世界へ

大阪市内に集中した**大阪府市連携のあり方を改め**、大阪府の適切なサポートにより43市町村の自治力を高め、府域内外における**自治体間の連携を強化**し、人口減少社会にあって府内どこにいても地域の特性に応じた**良質な住民サービス**が受けられる自治体制を構築する。

万博開催による府民・来訪者・企業・団体などとの絆をレガシーとして、**健康・医療分野の高度な技術・サービスの発信、カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術、最先端モビリティ技術の社会実装**などで、「世界の中で輝きを放てる都市」をめざす。